

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成18年度	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	03 障害者(児)福祉
	事務事業名		04 地域生活支援事業
根拠法令・例規等		要約筆記奉仕員派遣事業実施要綱、日常生活用具給付事業実施要綱等	
担当課(室)		社会福祉課	
職・氏名		係長・大道健一	
電話		64-1824	
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障害者
目的(何のために)	障害者が、その有する機能や適応に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な各種事業を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者の社会参加及び自立促進を図る。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	要約筆記奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある場合に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	
	要約筆記奉仕員養成事業	要約筆記者を養成することにより、必要とする者に十分対応できるようにする。	
	障害者生活訓練事業	調理や陶芸などの教室を開催し障害者の生活訓練に資する。	
	障害者スポーツ教室開催事業	スポーツを通じ障害者福祉サービスに資する。	
	身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	障害者が就労等で車の運転が必要な場合に免許取得費用や自動車改造費用を補助する。	
	福祉機器リサイクル事業	不要になった福祉機器をリサイクルすることにより必要者の在宅介護を支援する。	
	重度身体障害者等日常生活用具給付事業	在宅の障害者に対して日常生活に必要な用具を給付する。	
	相談支援事業	障害者の様々な相談を受け、専門職員が必要な情報の提供をして、サービスにつなげる。	
	移動支援事業	移動に制約のある障害者が余暇活動などに行くときに、ヘルパーが支援する。	
	手話奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある際に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	
	手話奉仕員養成事業	より多くの障害者が利用できるように手話奉仕員を養成する。	
	地域活動支援センター事業	障害者が家に閉じこもることがないように創作活動などの日中活動を行う。	
	日中一時支援事業	施設で介護や日常生活での適応訓練などを日中活動で提供する。	
	IT機器講師派遣事業	ワープロ、パソコン等の技術を習得する際に講師を派遣し障害者の自立に資する。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		17,573	19,705	22,578
	必要人員(人件費)	千円	0.42人 3,220	0.41人 3,231	0.22人 1,405
	事業費計		20,793	22,936	23,983
	国県支出金		14,894	12,508	15,559
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源			5,899	10,428	8,424
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	生活訓練参加者	説明	調理や陶芸などの教室に参加した人数		
	結果指標量	人	108	79	114
	対前年比	%	-	73.1%	144.3%
	活動コスト	円	140,000	140,000	140,000
単位当たりコスト	円	1,296	1,772	1,228	

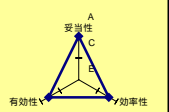
事業の成果						
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値	
生活訓練参加者	目標値(A)		120	100	120	
	実績値(B)		108	79	114	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	65.83%	114.00%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
参加者数を増やしていきたい。						

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> B

留意しながらかその数値目標を達成して下果さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	低所得世帯に対して自己負担の軽減措置を行い、より利用しやすい制度とする。					

総合評価	
障害者の生活場面で様々な支援を行い、自立した生活を送る上で大きな役割を担う制度である。	評価区分 <A-E> A



平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後も利用者の意見を参考にしながら、制度を維持していく。					